

耐震基準適合住宅減額申告書

令和 年 月 日

(あて先) 苫小牧市長

所有者 (納税義務者)	住所(所在地)												
	フリガナ												
	氏名(名称)												
	個人番号又は法人番号 ※右詰で御記載ください											連絡先	
() - -													

次の家屋に係る固定資産税について、地方税法附則第15条の9、第15条の9の2及び市税条例附則第10条の3の規定の適用を受けるため、次のとおり関係書類を添付して申告します。

申請の内容	耐震改修家屋の減額			年度 ~ 年度 (年間)		
適用を受けようとする家屋	所在地番			家屋番号		種類
	苫小牧市 町 丁目 番地					<input type="checkbox"/> 専用住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅
	構造		床面積		建築年月日	
			m ²		昭和 年 月 日 登記 (年 月 日)	
耐震改修工事に要した費用及び完了の日	(工事に要した費用)※1戸当たり50万円超であること。			(工事完了の日)		
	円			令和 年 月 日		
三カ月以内に申告ができなかった場合の理由						
備考						

※ 以下は記入しないでください。

※ 確認事項	①床面積	②建築年月日	昭和57年1月1日以前	該当・否	家屋調査日
	該当・否 併用住宅の住宅部分の床面積	③減額年度	翌年から2年間※1	該当・否	令和 年 月 日
			翌年から1年間	該当・否	判定結果
		④1戸当たりの工事費50万円超		該当・否	該当・非該当
		⑤期限後申告の理由		該当・否	減額区分
		⑥長期優良住宅		該当・否	<input type="checkbox"/> 2分の1 <input type="checkbox"/> 3分の2 (長期優良住宅)

※1: 当該住宅が建築物の耐震改修の促進に関する法律に規定する「通行障害既存耐震不適格建築物」であった場合

○添付書類

- 増改築等工事証明書 (市の耐震改修補助事業を受けた改修の場合は住宅耐震改修証明書)
- 耐震改修工事に要した費用を証する書類 ・長期優良住宅の場合は、長期優良住宅認定通知書の写し

決裁	年月日	課長	課長補佐	係長	主査	係	合議
	・						土地係